

京都市食品ロス削減の現状と課題

焦 従 勉

はじめに

「食品ロス」とは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことである。食べ物を捨てることは二つの意味においてもったいない。廃棄物を増やすことで環境に悪影響を与える一方、食べ物に困っている方が多くいる格差社会の貧困問題がある。

FAO（国際連合食糧農業機関）の報告書によると、世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されている。その一方、世界の9人に一人が飢えに苦しんでいる（2017年）。日本でも一年間に約600万トンの食料が捨てられ（2018年度推計値）、これは東京ドーム5杯分とほぼ同じ量、日本人1人当たりが毎日お茶碗一杯分のご飯を捨てているのと同じ量になる⁽¹⁾。

食品ロスや貧困、地球環境の悪化に関して国際的な関心が高まる中、2015年の国連サミットでは、食料の損失・廃棄の削減などを目標とする「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択された。2030年までの達成を目指す国際社会共通の持続可能な開発目標（SDGs, Sustainable Development Goals）として17のゴール（目標）と169のターゲット（達成基準）が示され、各国や地域で積極的な取り組みが始まっている。

SDGsのターゲットの一つに、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」という目標

(1) 農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html
2021年9月20日アクセス。

(ターゲット 12.3) が盛り込まれた。本稿は、京都市を事例に食品ロスの削減を通じてこのターゲットを達成するにはどのような制度設計と仕組みが必要で、政府、企業、市民団体などアクターがどのような役割を果たせるのかについて、その現状と課題を明らかにする。

1. 世界の食品ロス対策

1.1 食品ロスをめぐる世界の潮流

2016 年 2 月、フランスで食品廃棄禁止法が成立し、大手スーパーマーケット（店舗面積 400 m²以上）の食品廃棄が禁止された。それと同時に、慈善団体への過剰食品の寄贈（フードバンク）や飼料化を通じたりサイクルなどの対応が求められ、慈善団体との契約が義務付けられた。フランス環境エネルギー管理庁やフードバンクへのインタビューを通じ「法律ができたから変わるわけではなく、すでに法律成立前から他の制度や国民意識が整っていた」というのは関係者の共通認識であった。このような法律の重要性は、「食品ロス」に立ち向かうというフランス国家としての姿勢が国内外に示された点にある。⁽²⁾

世界に拡散しはじめた食品ロス削減の機運の高まりは、2015 年 9 月に国連で採択された SDGs が大きく影響している。その後、欧州議会では 2014 年を基準として、食品ロス・廃棄物を 2025 年までに 30%、2030 年までに 50% 削減することを加盟国に要請した。アメリカでも「2030 FLW reduction goal」を設定し、2010 年を基準として 2030 年までに家庭・小売・外食・学校等の施設から発生する埋め立てられる食品ロス・廃棄物を半減することとなった。このように、2015 年以後の食品ロス削減の動きは、欧米を震源地とし、日本を含むアジア諸国がその後塵を排している構図にもみえる。⁽³⁾

(2) 佐藤順子 (2018)『フードバンカー世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』p.15

(3) 佐藤順子、前掲書、p.16

一方、日本では 2001 年に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（以下、食品リサイクル法）」に基き、事業系食品廃棄物のリサイクル率は 85.5%⁽⁴⁾となり、食品リサイクル先進国と言ってもいい水準まで取り組みが進展している。また、2012 年から業種別の発生抑制目標⁽⁵⁾値などが設定され、リデュース対策も動き出している。さらに、2019 年から「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下、食品ロス削減推進法）が施行され、翌年に食品ロス削減推進法に基づく基本方針が閣議決定された。

食品ロス問題は環境問題であり、福祉問題でもある。可食部の定義や削減の対象範囲まで各国の解釈が異なり、その削減手法も多様化するものである。

1.2 欧米の食品ロス対策とフードバンクの役割

1.2.1 アメリカ

アメリカにおける食品ロス問題の所管は、環境保護省（Environment Protection Agency、以下、EPA）と農務省（United States Department of Agriculture、以下、USDA）である。EPA は一般廃棄物の観点から、USDA は食料供給の観点から同問題を取り扱っている。

2013 年には、USDA が主導し EPA と共同で「U.S. Food Waste Challenge」が推進され、企業・団体・機関が食品廃棄の削減やリサイクルに関する取り組みを宣言（申請）している。2015 年に 400、2020 年までに 1000 の企業・機関の参加を目指していたが、2016 年末にはすでに 4,500 以上が参加⁽⁶⁾している。

FLW の削減方法については、図 1 の通り優先順位（Hierarchy）が設定されている。前述の 2030 FLW reduction goal の削減方法にも、一番

(4) 2015 年度、大豆ミール、ふすま等の有価物含む。

(5) 例えば、肉加工製造業：113 kg/百万円。

(6) Further with Food <https://furtherwithfood.org/resources/u-s-food-waste-challenge/>
2021 年 9 月 23 日アクセス

図1 アメリカ：EPA の食品対応の優先順位



出所：EPA <https://www.epa.gov/sustainable-management-food>

目は廃棄量の削減・余剰食料の発生抑制だが、フードバンクへの提供（Feed Hungry People）が二番目に位置付けられている。アメリカは1960年代、世界初のフードバンク発祥の地であり、現在では全米で年間130万トン超の寄付食品を集める規模を誇っている。⁽⁷⁾

1.2.2 フランス

フランスでは、2010年に「グルネル法第Ⅱ法」（Grenelle II、ENE no. 2010-288）という環境規制に関する法律を設定し、廃棄物大量発生者（小売、外食、製造など）への分別義務のほか、保管・焼却施設の容量制限、及び2015年までにリサイクル率45%という目標を定めた。また、食品廃棄物を焼却・埋め立てに回す量が少ないほど経済負担が少なくなる「汚染活動に対する一般税」（TGAP：General Tax on Polluting Activities）に加

(7) 佐藤順子、前掲書、p.22

え、「埋め立て場の稼働」と、「廃棄物の量と埋め立て場の環境影響度」により税額が決定する「埋め立て課税」が設定されている。

事業系 FLW については、フランスでは 2013 年に PACT 協定が締結されたことが大きい。事業者、フードバンク、自治体等が 2013 年比で 2025 年に半減する目標を揚げ、それぞれが活動に取り組むものである。結果的に、これはフードバンクを活用する「食品廃止禁止法」制度の契機となった。同法の FLW 削減の優先順位は、一番に食品廃棄物の発生抑制、二番目には人による消費（フードバンクへの寄付や再加工）である。⁽⁸⁾

ヨーロッパで最初のフードバンクはフランスで 1984 年に設立された。1986 年に EU の共通農業政策（CAP）による市場介入（買い取り）農産物をフードバンクに無償提供して以来、独自の発展を遂げており、現在では 20 万トン/年を扱うフードバンク大国となった。その過程では、もともと寄付文化がアメリカほど強くないために、Collecte Nationale という寄付文化醸成のための取り組みが積極的に進められている。

1.2.3 イギリス

イギリスでは、EU に先行して 1996 年より埋め立て税を導入しており、家庭系の FLW 発生抑制にも積極的に取り込んでいる。また、アメリカ、フランス同様にフードバンクへの寄付は二番目の優先順位となっている。

生産から小売までサプライチェーン全体での FLW 削減については、2012 年にフードバンクへの寄付を含む総合的な検討 WG を設置し、小売店などからの寄付促進を戦略的ターゲットとした。イギリスでは、寄付文化は強いが、フードバンク活動はあまり活発ではなかったこともあり、最大の小売業である TESCO は、フードバンクと協力し Neighborhood Food Collection という食品寄付イベントなどを実施⁽⁹⁾しておける。イギリスのフードバンクの食品取扱量は多くないが、寄付金を含むさまざまな推進策を背景に取扱量は順調に伸びており、他の後発フードバンクでは見られな

(8) 佐藤順子、前掲書、p. 24

(9) 佐藤順子、前掲書、p. 29

い斬新な仕組みが構築されつつある。

1.3 日本の食品ロス対策

上述国際的な動向を背景に、日本においても、生産・流通・消費の各過程で食品の廃棄を削減するための取り組みが進められ、2019年5月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下、「食品ロス削減推進法」）が成立した。同法は、食品ロスの削減に向けた取組を国民運動として総合的に推進するべく、食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等の内容を含む。

欧米各国では、食品廃棄を削減するモチベーションを高めるため、寄付に起因する責任の免除、寄付の奨励策、さらには廃棄への罰則など、さまざまな角度から法律が策定されている⁽¹⁰⁾（表1）。対照的に、これらの内容は日本の「食品ロス削減推進法」に盛り込まれていない。2021年現在、税制上の優遇措置に留まっている⁽¹¹⁾。日本はじめてのフードバンクは2002年東京で設立されたが、食品取扱量はアメリカ・フランスと比較するとかなり少なく、2018年は僅か2,850トンにとどまった⁽¹²⁾⁽¹³⁾。

(10) EU各国では食品を廃棄するより寄付を考えるべきとの流れがあり、フランスの法律は罰則をもって、イタリアの法律は税制上の優遇措置と手続きの簡素化をもって、寄付を促進しようとするものである。

(11) 岩波祐子（内閣委員会考査室）（2019）「フランス・イタリアの食品ロス削減法——2016年法の成果と課題——」『立法と調査』No. 416, p. 4

(12) 正式名称は認定NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン。2000年からフードバンクの活動を開始したが、正式に団体が設立されたのは2002年。基本理念は、誰でも十分な食べ物があるように、People have enough food。

(13) 流通経済研究所「平成31年度持続可能な循環資源活用総合対策事業 フードバンク実態調査事業」農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-22.pdf 2021年9月24日アクセス。

表1 食品廃棄物の削減に関する主な法律・規制、優遇税制

米 国	英 国	フランス
〈法律・規制〉 ○善きサマリア人の寄付法 認定された非営利組織に対する食品の寄附を促進するための法律。過失または故意の違法行為ではない限り、企業は損害の責任を負わないというもの。 ○ The U.S. Federal Food Donation Act of 2008 政府機関との取引等で発生した余剰食品の非営利組織への寄附を促進させる法律 〈税制〉 寄付による税金の控除	〈法律・規制〉 ○「社会的行動、責任、勇敢な行動法 2015」(SARAH) 善意の第三者（最初の救助者、ボランティア、喧嘩の仲裁者等）による行動が望ましくない結果を引き起こした場合に、免責される規定。	〈法律・規制〉 ○食品廃棄物削減に関する法律 ・食品廃棄物の再生利用等の優先順位を規定。 ・食品流通業者は、食用可能な食品を意図的に破棄、または破壊（漂白剤をかける等）によって消費不可能な状態にしてはならない旨を規定。 ・売場面積 400 ㎡以上の食品小売店舗は、慈善組織と食品寄付に関する協定を結ばなければならない旨を規定。

出所：流通経済研究所報告書付表「海外における食品廃棄物等の発生状況及び再生利用等実施状況調査の概要」より一部抜粋⁽¹⁴⁾

2. 日本におけるフードバンクの役割と課題

上述のように、世界中にさまざまな食品ロス対策が講じられるなかで、フードバンクは優先順位が高い重要な削減手法の一つとして認識されていることは明らかである。しかし、環境問題の解決策としては、その廃棄物削減効果は決して十分なものではなく、リサイクルや焼却処理など複数ある選択肢の一つにしか過ぎないことも示唆された。

2015 年における日本の食品ロス発生量は 646 万トンである。フードバンクに関しては農林水産省を中心に調査事業や補助事業、ガイドライン制定、フードバンク活用推進情報交換会など、主に食品リサイクル法の対象となる事業者向けの施策が先行してきた。2016 年 1 月に発覚した「ビー

(14) 農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/hokoku.pdf
2021 年 9 月 24 日アクセス。

フカツ横流し事件」により、新たな課題が浮き彫りとなった。メディア側では、一時は「ちゃんと捨てろ」と言わんばかりに悪徳業者のつり上げに終始したが、「そもそも食品を捨てようとする行為自体には問題はないのか」という解説が増えた。

一方、あまり報道されないが、日本酒「瀬祭」への異物混入が発覚した旭酒造では 9,300 本を自主回収し、その後 1 本だけ偶発的に混入したことが分かり、その 1 本を除き残りすべてを半額で販売した。その売上金額は 180 万円を超え、国内最大のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンに全額寄付された。安全確認を最優先することは当然だが、食品ロスの発生抑制のための「訳あり商品」の再販売とその売上金のフードバンクへの寄付は高く評価されるべきである。⁽¹⁵⁾

フードバンク活動はアメリカですでに 50 年の歴史があるが、日本では近年ようやく広がり始めたところである（2020 年現在北海道から沖縄まで 136 団体が活動）。フードバンク活動に対する課題は供給側（食品関連事業者）とフードバンク側両方から見ることができる。供給側としては、① 食品廃棄物の不正転売を受け、フードバンクから横流や不適切な廃棄をされないか不安、② 衛生管理の規定を設けていないフードバンクへの提供には不安を感じる、フードバンク側としては、① 組織の運営基盤が弱く、マンパワーが不足、② 認知度が低く、利用者・寄付者のマッチングが効率的に行われていない、③ 生鮮食料品は品質劣化が早く、寄贈が不定期、かつ品目・量にも偏りがあり、寄附先のニーズとのマッチングが難しく、取り扱いにくい、④ 肉・魚については、保冷車や冷蔵冷凍設備が必要で新たな投資が必要で、寄附先における保存状態の把握も必要でリスクが高い、など意見が出ており、今後さらなる推進策が必要である。⁽¹⁶⁾

(15) 佐藤順子、前掲書、pp.38-39。

(16) 農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」https://www.maff.go.jp/j/shoku_san/recycle/syoku_loss/attach/pdf/161227_4-130.pdf 2021 年 9 月 23 日アクセス。

3. 京都市の食品ロス削減対策

3.1 1980年代からの取り組み

京都市は、毎年市内で排出される家庭ごみの内訳を、元の使用用途別に約 300 項目に分類し、京都大学と連携して、1980 年からその排出事態を把握する「家庭ごみ細組成調査」を実施している。調査開始当時は、空き缶などの散乱防止の観点から、缶・ビンをモデル的に回収する取り組みとして行われていた。

その後、年々増加するゴミを適正に処理する必要性から、行政の主眼をゴミ焼却施設と埋め立て処分地の整備・充実を図ることに置いていた。しかし、新たなゴミ処理施設を建設し続けていくことは、財政面、さらには用地確保の面でも大きな制約があったため、適正処理中心の対策に加え、ゴミの排出者である市民の参加によって、ゴミの発生抑制・再使用・再利用を図り、増え続けるゴミの量を削減していくことも、大きな課題としてとらえつつあった。

こうした状況・認識の下、焼却処理を円滑に実施するためのゴミの成分把握を主体とした、従前からの物理組成・化学成分が中心の組成調査に加え、ゴミの減量対策を検討するための基礎的情報を把握するために、ゴミになる前の使用用途に遡り、ごみの組成を把握する「家庭ごみ細組成調査」を実施することになった。また、この家庭ごみ細組成調査を事業所ゴミの排出事態の把握に応用した、業者収集ゴミの細組成調査も実施するようになった⁽¹⁷⁾。

この調査は、手付かず食品や食べ残しといった「食品ロス」をはじめとしたゴミの排出事態を把握し、ゴミとライフスタイルの関係を浮き彫りにすることができた。その調査結果は、京都市のゴミ減量施策の企画・立案に留まらず、食品ロス削減の必要性を発信する際にも積極的に活用されて

(17) 山田哲士・渡邊晋一郎 (2016)「京都市の食品ロス削減をはじめとした ごみ減量の取り組みについて」、p.18

いる。

3.2 食品ロス削減に向けた取組

3.2.1 「生ごみ3キリ運動」

食品ロス等の生ごみの削減に向け、食材を使い切る「使いキリ」、食べ残しをしない「食べキリ」、ごみとして出す前に水を切る「水キリ」の3つの「キリ」を合い言葉に、市民意識の向上を図り、「生ごみ3キリ運動」を2012年から展開している。具体的には、商業施設での街頭キャンペーンや「3キリ」を分かりやすく説明する啓発アニメ動画のインターネット配信など、幅広く啓発運動を実施している。

また、2013年度から飲食店での食べ残しの削減を目的に、食材を使い切るメニューの工夫や食べ残しを持ち帰ることができる工夫などに取り組む飲食店を認定する「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の創設に向けたモデル事業を実施した。2014年度から本格的に制度の運用をはじめ、食品ロスの削減に向けたさまざまな取り組みを進めている⁽¹⁸⁾（2018年8月末時点818認定店舗数⁽¹⁹⁾）。

3.2.2 ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」

京都市のごみ量は、行政及び市民・事業者の努力により、ピック時2000年度の82万トンから2014年度の46万トンに43%削減できた。また、ごみの減量によりゴミ焼却施設（クリーンセンター）を5カ所から3カ所に削減することができたが、これら施設の定期的なメンテナンス及び大規模な改修が必要なため、市全体のゴミを2工場で処理しなければならず、その処理できるゴミの量は年間39万トンとなることから、ピック時から「ごみ半減」を達成する必要があった。

(18) 例えば30・10（サーティ・テン）運動、注文の際に適量を注文して、乾杯後30分間は席を立たず料理を楽しみ、お開き前10分間は自分の席に戻って再度料理を楽しみ、残った料理はできれば持ち帰る。

(19) 京都市環境政策局「京都市の食品ロス削減の取り組みについて」<https://www.city-kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000244/244521/10.pdf> 2021年9月23日アクセス。

そのため、2015 年 3 月に、「京都市廃棄物の減量及び適正処理などに関する条例」を大幅に改正し（愛称：「しまつのこころ条例」）、「2R の促進」と「分別・リサイクルの促進」の 2 つを柱とするごみ減量施策を推進し、資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減を図り、「しまつのこころ」や「もったいない」といった京都らしいライフスタイルとビジネススタイルの定着を図り、持続可能な社会の実現をめざすことを基本理念として掲げた。「食品ロス」の削減を大きな柱と位置付け、ピーク時から概ね半減させるという削減目標を全国で初めて設定された。

改正条例における食品ロス削減に関する主な取り組みとして、重点的に取り組む 6 つの分野⁽²⁰⁾において、特に重要な 29 の取り組みについて次のことを事例で定めている。

ア 具体的な取り組みの実施義務・努力義務

イ 関係事業者の報告義務

実施義務、努力義務の取り組みについて、一定規模以上の関係事業者から当該年度の実施計画と前年度の実績等を市に報告⁽²¹⁾

ウ 市民モニター制度

関係事業者による取り組みの実施状況を把握するための市民モニター⁽²²⁾制度

3.3 2017 年度以後の新たな取り組み

「新・京都市ごみ半減プラン」の数値目標（食品ロス排出量を 2000 年度ピック時の 9.6 万トンから、2020 年度までに概ね半減の 5 万トンまで削減すること）を達成するため、2017 年度からさらなる取り組みを実施している。

(20) ① ものづくり、② 食、③ 販売と購入、④ 催事（イベント等）、⑤ 観光等、⑥ 大学・共同住宅等

(21) 2016 年度対象事業者数 457 件。

(22) 2016 年度市民モニター 44 人、実施店舗・イベントの数 37。

表2 食品ロス削減に関する取り組み（実施義務、努力義務）⁽²³⁾

	実施義務	努力義務
飲食業	食べ残さない食事を促進するためのPR（小盛りメニューの紹介、本市作成のPR媒体の配架、掲示等）	食べ切れなかった料理の持ち帰りを希望される方への対応（持ち帰り容器の提供等）
小売業	ごみの少ない買い物または資源物の回収を消費者に促進するためのPR	<ul style="list-style-type: none"> ・量り売りや簡易包装、省容器包装販売の推進 ・食料品の見切り販売（賞味期限の近い商品の値引き等）の実施 ・食料品の欠品理由の表示など、廃棄ロスを抑えた販売の実施についての消費者への説明

出所：山田哲士・渡邊晋一郎（2016）「京都市の食品ロス削減をはじめとしたごみ減量の取り組みについて」より一部抜粋

① 地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」

各区・支所内のエコまちステーションの職員が中心となって地域団体等に積極的に呼び掛け、「ごみ減量について楽しく考えよう」をコンセプトとした地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」を開催している。

② 環境にやさしい「京都エコ修学旅行」

修学旅行生は、環境教育の効果が高く、学校を通じた団体での取組が見込めるという点に着目し、京都市を訪れる修学旅行生に環境にやさしい観光、修学旅行を実践してもらう。また、2020年度から京都市内の小・中学校等（総合支援学校を含む。）を対象にした「京都エコ修学旅行（市内学校版）」を開始し、市の食品ロスに繋げている。

③ さすてな京都

南部クリーンセンターに整備した環境学習施設「さすてな京都」（2019年10月オープン）で、食品ロスをはじめとするごみ減量など幅広い分野を対象として、ライフステージに応じた学習プログラムを提供している。

④ 商慣習の見直し「販売期限延長」の社会実験の成果を踏まえた取組拡大

2017年度及び2018年度に、食品スーパーにおいて販売期限を延長した

(23) この表の関係事業者による実施義務の取り組みと「対」になる市民の取り組みを努力義務としている。

際の影響（売上、食品ロス排出量、顧客の購買行動の変化等）を社会実験により明らかにし、全市展開に向けた課題を洗い出した。2018年度の調査結果では、販売期限の延長により、対象品目の廃棄数量が減少し、約32%の廃棄抑制効果（昨年同期比）が確認できた（売上へのマイナス影響なし）。この社会実験の結果を踏まえ、今後のさらなる拡大を期待できる。

⑤ エレンマッカーサー財団⁽²⁴⁾フードイニシアチブへの参画

国際都市・京都として、国際的連携にも積極的に取り組み、SDGsの達成に寄与するため、「エレンマッカーサー財団」が立ち上げた食品ロス削減の取組を促進するフードイニシアチブに2020年8月から参画し、株式会社 Mizkan Holdings と連携した取組を実施している。京都市は国内だけでなく、海外も含めた先進的な情報の収集や共有、連携の強化を図っている。

⑥ フードバンク等活動の支援

2017年3月に「京都市フードバンク等活動支援助成制度」を創設し、フードバンク団体をはじめとした民間団体が実施する食品ロス削減に資する取組に対し、必要経費の一部を助成している。さらに2020年度からは、フードバンク団体による知名度向上や新規寄付先の獲得に向けた企業訪問・情報発信等の取組にも助成を拡充している。

⑦ 「子どもの居場所づくり」に関する助成制度

子ども食堂等の「子どもの居場所づくり」に取り組む場合に、初期費用の一部を助成する「京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金」による助成を実施している。

3.4 オール京都での取り組み

京都市の取り組みは、行政、専門家、事業者、市民団体等を巻き込み、

(24) 企業や政府、研究機関が連携し、サーキュラーエコノミー（資源循環型経済）への移行を加速させることを目的として設立された団体。

オール京都での協働・共汗による推進が行われている。さまざまな努力によって、京都市は 2019 年度にゴミ半減の目標を達成できた。食品ロス排出量については、2000 年度ピック時の 9.6 万トンから 2019 年度の 6.1 万トンまで削減できたが、京都市はさらに 2030 年度までに 4.6 万トンまで削減の目標を設定している。⁽²⁵⁾

4. 京都市におけるフードバンクの役割

セカンドハーベスト京都は、2015 年 12 月に設立され、翌年特定非営利活動法人として認可された。食品取扱量は、0 期（2015 年 12 月～2016 年 11 月）の 10 トンから順調に伸び、4 期（2019 年 12 月～2020 年 11 月）の 27.1 トンに達した。⁽²⁶⁾

4.1 セカンドハーベスト京都の主な活動

セカンドハーベスト京都は主に次の活動を行われている。

- ①フードバンク部：食品関連企業や個人から食品の寄贈を受けて、それを必要とする団体にマッチングさせて届ける。
- ②こども支援プロジェクト⁽²⁷⁾：長期休暇中の希望する就学援助世帯等に食品を宅配便で届ける（京都市、八幡市が対象、2020 年から宇治市でも実施）。
- ③食のセーフティーネット事業：生活困窮者の状況にあわせた支援のうち、食の支援が必要と判断された方々へ、行政や社会福祉協議会からの要請を受け支援パック（おおよそ 20 食分）をつくり依頼先に届ける。

(25) 「^{みやこ}京・資源めぐるプラン —— 京都市循環型社会推進基本計画（2021-2030）——」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000282/282382/honsatsu.pdf>
2021 年 9 月 23 日アクセス

(26) セカンドハーベスト京都 <https://www.2hkyoto.org/> 2021 年 9 月 23 日アクセス。

(27) 2015 年に「フードバンク山梨」が全国で初めて実施し、セカンドハーベスト京都のプロジェクトは、全国で 6 例目、京都では初の試みである。

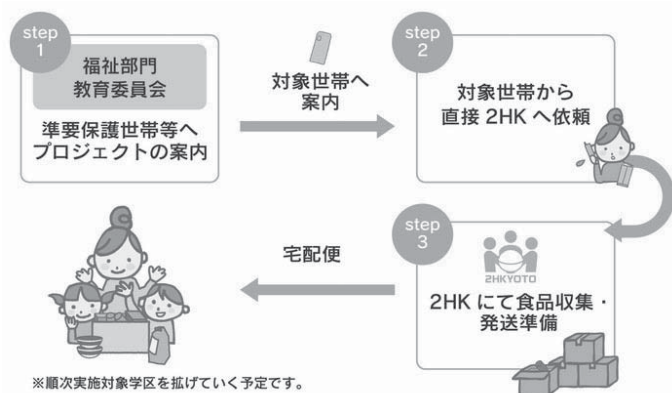
- ④フードパントリー：新型コロナウイルスの影響で生活に困っている方に食品を直接提供する。対象者は京都府内在住の子育て世帯、大学（院）生及び専門学校生。

4.2 こども支援プロジェクト

こども支援プロジェクトは、低所得の子育て世帯である「就学援助受給世帯」を対象としており、おおよそ半数以上は一人親家庭である。小学校から就学援助対象の世帯に対して「こども支援プロジェクト」を案内し、セカンドハーベスト京都に直接申し込んで食品を届けるしくみになっている。京都府下で就学援助を受けておられる世帯は約 21,000 世帯あり、そのうち支援を必要とする家庭は約 5,460 世帯（25%）あると推定され、2021 年 7 月にセカンドハーベスト京都は 530 家庭へ出荷し、10% 近くになってきた。

ただし、寄贈品だけでは賞味期限や種類の問題があり、食のパッケージとしてはバランスが悪く、特に必要とされる「お米」「牛乳」「コーンフレーク」など 4 割以上は購入品で賄いバランスを整えている。また、今後支援する世帯数を増やすことになれば、さらに食品、保管場所（倉庫）と

図2 こども支援プロジェクトの流れ



出所：セカンドハーベスト京都 <https://www.2hkyoto.org/>

ボランティアを確保する必要がある。プロジェクトを続けていくには、まだまだ資金と人材が不足している状況にあり、特に公的な資金援助や一般企業から安定した資金提供や食品提供等が重要である。⁽²⁸⁾

4.3 京都地域創造基金と寄付金

京都地域創造基金は、300人以上の市民の寄付で基本財産が構成され設立された、全国的にも珍しい「市民立」の市民コミュニティ財団、厳しい審査を経て京都府認定第1号の公益財団法人である。地域社会からの“意思ある寄付”を、行政や民間企業だけでは行き届かないサービスや仕組みを地域社会に提供している“真摯なNPO”に助成することで、その活動を支援する。寄付文化が定着していない日本においてでは先駆的な取り組みである。

セカンドハーベスト京都は、京都地域創造基金を通して、「フードバンク活動の基盤強化」プロジェクトを立ち上げ、2019年12月1日から2022年3月31日まで、目標金額600万円を寄付募集している。2021年10月3日現在すでに453万達成している。⁽²⁹⁾多くの市民からの寄付金を受け、セカンドハーベスト京都の活動の基盤強化に繋がり、さらなる活動の拡大を期待できる。

京都市におけるフードバンクの役割について、食品取扱量はまだまだ少ないが、食品ロス削減に留まらず、困窮者支援、フードセーフティネットの構築にも大きく貢献していると言えるだろう。

5. 今後の課題

日本政府はSDGsを踏まえ、2000年度比で2030年度までに、家庭系・

(28) 公益財団法人京都地域創造基金によるセカンドハーベスト京都理事長澤田政明氏へのインタビュー <https://www.plus-social.jp/results.cgi?tid=56> 2021年9月23日アクセス。

(29) 公益財団法人京都地域創造基金 <https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=72> 2021年10月3日アクセス。

事業系とともに食品ロスを半減させるという目標を設定している。一方、京都市は、国の目標を上回る目標を設定し、家庭系は 50%、事業系は 54% 削減を目指している。

今後の課題としては、まず、京都のフードバンク活動はまだ歴史が浅く、しかも京都地域創造基金の寄付文化はまだ広く知られておらず、アメリカ、フランスなどフードバンク大国と比較すると食品取扱量はまだまだ規模が小さい。今後寄付文化醸成のための取り組み、及びフードバンク活動に対する支援の拡大を積極的に進める必要がある。

また、商慣習の見直し「販売期限延長」が実施されているが、イギリスの小売業である TESCO とフードバンクが協力して食品寄付イベントなどを実施するような仕組みを見習い、京都の風土に合う事業者とフードバンクのさらなる協力の仕組みを模索する必要があるだろう。

参考文献

岩波祐子（内閣委員会考査室）（2019）「フランス・イタリアの食品ロス削減法—— 2016 年法の成果と課題 ——」『立法と調査』No. 416, pp. 3-19.

京都市（2021）『京都市循環型社会推進基本計画（2021-2030）京都市一般廃棄物処理基本計画 京都市食品ロス削減推進計画』

京都市環境政策局（2017）「京都市のごみ減量の取り組みについて」中央環境審議会循環型社会部会（第 19 回）ヒアリング資料

京都市環境政策局（2018）「京都市のごみ減量の取り組みについて」

佐藤順子（2018）『フードバンク—— 世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』明石書店。

セカンドハーベスト京都（2020）『第 2 回フードバンクこども支援プロジェクト事業報告書』

山田哲士・渡邊晋一郎（2016）「京都市の食品ロス削減をはじめとした ごみ減量の取り組みについて」『廃棄物資源循環学会誌』Vol. 27, No. 3, pp. 180-187.

環境省 <http://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html>

京都市食品ロスゼロプロジェクト <http://sukkiri-kyoto.com/>

京都市情報館 <https://www.city.kyoto.lg.jp/index.html>

セカンドハーベスト京都 <https://www.2hkyoto.org/>

セカンドハーベスト・ジャパン <https://2hj.org/>

農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/index.html

EPA <https://www.epa.gov/>

Further with Food <https://furtherwithfood.org/resources/u-s-food-waste-challenge/>